



新年のごあいさつ

秋田県農林水産部長

三浦庄助

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

水土里ネット会員の皆様におかれましては、日ごろより農林水産行政、とりわけ農業農村整備事業の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、雪解けの遅れや春先の低温など厳しい気象条件ではありましたが、米の作況指数が99の平年並みとなり、野菜の生育も全体的に概ね順調で、販売単価も堅調に推移しました。県では、今後ともマーケットの動きを的確に捉え、安全・安心をPRしながら生産拡大と販売促進に取り組んでまいります。

さて、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）については、とりわけ本県は、全国の中でも総生産に占める農業の割合が高く、地域の経済と暮らしを支える基幹産業であることから、こうした実情を踏まえ、今後、国が基本的な方針と具体的な対策を速やかに提示し、国民的合意を図っていくよう様々な機会を通じて強く求めてまいります。

この中で、県は、「ふるさと秋田元気創造プラン」において、農地の生産力を最大限に発揮し、農林水産物の産出額を持続的に拡大していくため、汎用性の確保や農地の利用集積等、戦略作物の産地化に必要な取組と一体的には場整備を推進してまいります。併せて、農業生産の根幹となる農業用水の安定確保のため、農業水利施設の予防保全対策や更新・整備事業につい

ても計画的に推進してまいります。特に、排水条件等の整備による戦略作物の生産拡大に向け、100億円の「秋田県農林漁業振興臨時対策基金」を活用し、モミガラ補助暗渠や水路の緊急補修等の小規模基盤整備などを継続的に進めてまいります。

また、東日本大震災では、他県においてため池の決壊により農業生産のみならず、地域住民の生命・財産にも大きな被害が発生しており、また、近年ゲリラ豪雨等も頻発していることから、県では、ため池の改修については優先度の高い地区から順次事業化を図るとともに、ハザードマップの作成や市町村・管理者へのデータベースの提供による日常点検への活用など、防災・減災対策をハード・ソフト両面から着実に推進してまいります。

国の土地改良事業予算は、大幅縮減後、依然として低水準となっておりますが、足腰の強い農業生産基盤を構築し、さらに農村地域における防災面の強化を図っていくためには、農業農村整備の着実な実施が不可欠であることから、県といたしましては、予算の確保に最大限努めてまいりますので、皆様におかれましてもより一層のご理解とご協力をお願いいたします。

最後になりますが、本年が水土里ネット会員の皆様にとって実りの多い年になりますことをご祈念申し上げまして、新年のあいさつといたします。

平成24年度

農林水産予算概算決定の概要

平成23年12月24日 閣議決定

■平成24年度農林水産関係予算概算決定の骨子

1. 総括表

(単位:億円)

区 分	23年度 予算額	24年度概算決定額			(23年度4次補正追加額)	
		通常分 (A)	復旧・復興対策分 (B)	合計 (C)=(A)+(B)	4次補正 (D)	(C)+(D)
農林水産予算総額 (対前年度比)	22,712 —	21,727 95.7%	1,557 —	23,284 102.5%	1,630 —	24,914 109.7%
1. 公共事業費 (対前年度比)	5,194 —	4,896 94.3%	777 —	5,673 109.2%	0 —	5,673 109.2%
一般公共事業費 (対前年度比)	5,002 —	4,703 94.0%	623 —	5,327 106.5%	0 —	5,327 106.5%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	154 —	346 179.8%	0 —	346 179.8%
2. 非公共事業費 (対前年度比)	17,517 —	16,831 96.1%	780 —	17,611 100.5%	1,630 —	19,241 109.8%

- (注) 1. 通常分とは、基礎的財政収支対象経費に係る分であり、復旧・復興対策分とは、東日本大震災復興特別会計(仮称)に係る分である。
 2. 金額は関係ベース。
 3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 4. 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。
 5. 復旧・復興対策は、一部を除き復興庁に計上。
 6. 上記のほか、地域自主戦略交付金、沖縄振興一括交付金(仮称)及び地域再生基盤強化交付金を内閣府に、東日本大震災復興交付金を復興庁に計上。
 7. 地域自主戦略交付金及び沖縄振興一括交付金(仮称)(総額314億円)を内閣府に拠出。

2. 公共事業費一覽

(単位:億円)

区 分	23年度予算額	24年度概算決定額		
		通常分(A)	復旧・復興対策分(B)	合計(C)=(A)+(B)
農業農村整備 (対前年度比)	2,129	2,129 100.0%	255 —	2,385 112.0%
林 野 公 共 (対前年度比)	1,790	1,748 97.6%	113 —	1,861 103.9%
治 山 (対前年度比)	608	575 94.5%	44 —	618 101.6%
森 林 整 備 (対前年度比)	1,182	1,173 99.3%	69 —	1,242 105.1%
水産基盤整備 (対前年度比)	724	690 95.4%	250 —	940 129.9%
海 岸 (対前年度比)	41	39 96.2%	0 —	39 96.2%
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	318	96 30.3%	6 —	102 32.1%
一般公共事業費計 (対前年度比)	5,002	4,703 94.0%	623 —	5,327 106.5%
災害復旧等 (対前年度比)	193	193 100.0%	154 —	346 179.8%
公共事業費計 (対前年度比)	5,194	4,896 94.3%	777 —	5,673 109.2%

- (注) 1. 通常分とは、基礎的財政収支対象経費に係る分であり、復旧・復興対策分とは、東日本大震災復興特別会計(仮称)に係る分である。
 2. 金額は関係ベース。
 3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 4. 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。
 5. 復旧・復興対策は、一部を除き復興庁に計上。
 6. 上記のほか、地域自主戦略交付金、沖縄振興一括交付金(仮称)及び地域再生基盤強化交付金を内閣府に、東日本大震災復興交付金を復興庁に計上。
 7. 地域自主戦略交付金及び沖縄振興一括交付金(仮称)(総額203億円)を内閣府に拠出。

平成24年度農林水産関係予算のポイント

- 平成24年度予算は「食と農林漁業の再生元年予算」と位置づけ、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づく施策を集中展開。(計: 1兆2,034億円〈4次:1,574億円〉)
- 今後、「基本方針・行動計画」に基づく施策を、地域との連携を図りつつ着実に実施し、食料自給率の向上をはじめとする食料・農業・農村基本計画等に定める目標の達成を目指す。

【戦略1】 持続可能な力強い農業の実現:7,697億円 〈4次:839億円〉

- ・新規就農を増やし、将来の日本農業を支える人材を確保する
- ・平地で20~30haの土地利用型農業を目指す

【地域農業マスタープランの策定】

- 人と農地の問題の解決に向け、集落・地域の話合いで決められる地域の中心となる経営体、そこへの農地集積、地域農業のあり方等を記載した「地域農業マスタープラン」の作成を支援。
(地域農業マスタープラン作成事業:7億円 【新規】〈4次:2億円〉)

【農地集積の推進】

- 戸別所得補償制度により、農地の受け手となり得る多様な経営体について、幅広く経営安定を図った上で、以下の施策により、農地集積を加速化。これにより、平地で20~30ha、中山間地域10~20haの規模の経営体が5年後に耕地面積の大宗(8割程度)を占める構造を目指す。
 - ①実際に受け手となる経営体に対する規模拡大加算
 - ②地域農業マスタープランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対する協力の金の交付 (戸別所得補償制度:所要額6,901億円、農地集積協力金:65億円 【新規】)
- 水田の畦畔除去等による区画拡大を含め、ほ場の大区画化・汎用化を推進
(※中心となる経営体への農地集積を加速化する整備に重点化)
(農業体質強化基盤整備促進事業:220億円 【新規】〈4次:801億円〉 等)

【新規就農の増大】

- 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、以下の施策を実施。これにより、毎年2万人の青年就農者の定着を目指す。
 - ①就農前後の新規青年就農者への給付
 - ②雇用就農を促進するための農業法人による実践的な研修に対する支援
 - ③地域農業のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化
(新規就農総合支援事業:136億円 【新規】 〈4次:23億円〉)
- 女性の能力の積極的な活用
(農林水産施策における女性優先枠の設定(90億円の1割程度)や女性経営者相互のネットワーク構築等を支援:2億円 【新規】)

【戦略2】 6次産業化・成長産業化、流通効率化:265億円 〈4次:353億円〉

- ・「美味しい」「安全」「環境にやさしい」といった持ち味を再構築する

【農山漁村の6次産業化、成長産業化】

6次産業の市場規模を5年後に3兆円、10年後に10兆円に拡大するため

- 6次産業化事業者への成長資本の提供やハンズオン支援を一体的に実施する農林漁業成長産業化ファンド(仮称)の創設:200億円(産投出資)【新規】+100億円(産投貸付)【新規】
- 6次産業化の先進・民間の専門家(ボランタリー・プランナー、6次産業化プランナー等)を活用し、農林漁業者等の経営改革を推進 等
(6次産業化総合対策:38億円【新規】〈4次:108億円〉 等)

【国産農林水産物・食品の輸出戦略の立て直し】

農林水産物・食品の輸出額1兆円水準を平成32年までに実現するため

- 安全・品質管理体制や国別マーケティングの強化 等
(輸出促進対策:13億円 【新規】)

【日本農業の持ち味の再構築】

- 「美味しい」「安全」「環境にやさしい」といった持ち味を活かすため、環境保全型農業、農業生産工程管理(GAP)や危害分析・重要管理点(HACCP)などの取組を実施(環境保全型農業直接支援対策:26億円 等)

【技術開発】

- 農林漁業の成長産業化に必要な先進的な技術の開発・実用化・普及を戦略的に推進

【戦略3】 エネルギー生産への農山漁村の資源の活用促進:38億円 〈4次:28億円〉

・再生可能エネルギー比率を今後3年間で3倍に増加

- 農山漁村に豊富に賦存する土地、水、風、熱、生物資源等のエネルギー源を有効活用し、地域主導で再生可能エネルギー電気を供給 (農山漁村再生可能エネルギー導入事業:12億円 【新規】〈4次:28億円〉 等)
- 農林漁業成長産業化ファンド(仮称)の創設 【新規】(再掲)

【戦略4】 森林・林業再生:1,266億円 〈4次:144億円〉

・木材自給率50%を目指し、森林・林業再生プランを推進する

- 集約化し計画的に搬出間伐を行う者への直接支払制度や丈夫で簡易な林業専用道の整備等を推進。集約化施策に必要な活動に対する支援を実施 (森林管理・環境保全直接支払制度:314億円 【新規】〈4次:29億円〉 等)
- 森林・林業の再生に必要なフォレスターや森林施業プランナー、現場技能者を戦略的・体系的に育成 (森林・林業人材育成対策:61億円 〈4次:44億円〉)

【戦略5】 水産業再生:1,211億円 〈4次:209億円〉

・近代的・資源管理型で魅力的な水産業を構築する

- 資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策及び燃油高騰等に対するコスト対策、漁船漁業の収益性向上の取組への支援等を実施 (資源管理・漁業所得補償対策:438億円、漁船漁業・担い手確保対策事業:38億円 等〈4次:138億円〉)
- 漁村の6次産業化を通じた産地の水産業の強化。流通拠点漁港における高度衛生管理対策や水産資源の回復対策の推進 (強い水産業づくり交付金:45億円 〈4次:71億円〉、水産基盤整備事業:690億円)

【戦略6】 震災に強い農林水産インフラの構築:〔復興〕1,516億円

・農業・農村の復興マスタープラン及び水産復興マスタープラン等に基づき実施

【水産業の復興】

- 被災拠点漁港の流通・防災機能の強化、地盤沈下対策等の実施 (水産基盤整備事業:250億円 等)

【農業の復興】

- 被災農業者が地域で行う復旧の取組への支援等や農業水利施設の耐震性の強化等を実施 (被災農家経営再開支援事業:48億円、農業水利施設の耐震性の強化:255億円 等)

【森林・林業の復興】

- 海岸防災林の復旧・再生や復興木材の安定供給等の推進 (治山事業、森林整備事業:113億円 等)

【戦略7】 原子力災害対策に正面から取り組む:〔復興〕41億円

- 農林水産物等の安全を確保するため、都道府県の検査体制の整備の推進及び農畜産物・農地土壌等の的確な検査を実施 (放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策:7億円)
- 農林水産物等の放射性物質検査の結果等について、消費者等に適切な情報提供を行い、農林水産物への不安感を払拭し、風評被害の防止に努力 (農産物等消費拡大推進事業 1億円)
- これまでの技術開発の成果等を踏まえ、農地・森林等の除染技術を確立 (農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発:2億円 等)

(※)各戦略毎の金額は、当該戦略に該当する主な事業(地域自主戦略交付金、沖縄振興一括交付金(仮称)及び東日本大震災復興交付金拠出後の計数)を集計。計数の積み上げには、所要額を含む。